

- 調査期間 2023年7月～9月実績 2023年10月～12月見通し
- 調査時点 2023年9月
- 調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法 アンケート調査  
前期(3ヶ月前)・前年同月(12ヶ月前)とを比較した質問を実施。
- 回答企業数 583 (回答率 97.2%)
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
198	38	107	94	123	23	583

対象企業の地域					
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
241	23	51	16	42	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
29	52	94	19	16	583

景況の状況と今後の見通し	
全産業総合	<p>▶概況 全産業の3か月前との比較で見た業況判断D Iは、1.0となり前期△1.5と比べ悪化した。業種別業況では、製造業、卸売業、サービス業、建設業は前回調査より悪化した。小売業については厳しい状況になった。全産業総合の個別項目については、生産・売上D I(前期4.5→3.9)、収益D I(前期△6.4→△5.8)、資金繰りD I(前期△8.8→△6.7)と、収益、資金繰りの項目が前期より悪化傾向にあるものの、マイナスへの振れ幅が大きい状況にある。エネルギー価格をはじめとする物価高が依然として事業所の収益に影響を与えている事が窺える。全産業総合における今後3か月間の予想では、業況、生産・売上、収益、資金繰りのいずれの項目についても悪化する見通しであり、引き続き厳しい状況が続く見通しである。設備投資の今後の実施予定については1.6%と前期1.3%より若干増加、設備導入における目的については、「合省力化」が最も多く、昨今の燃料、光熱費高騰や、人手不足に対して、設備導入による課題解決を検討している状況が窺える。</p>
製造業	<p>▶概況 製造業全体の業況判断D Iは5.1と前期4.0より悪化した。今後の見通しについても4.5と若干の悪化であるが、他の業種と比べプラスの振れ幅にて推移している。一方で製造業内での今期業況判断D Iは、食料品製造26.7、金属プレス・メッキ20.0と大幅なプラスに対し、左記以外の製造業についてはD I値マイナスとなっており、製造業内においても業況について大きな差がある事が窺えた。</p> <p>▶製造業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先からの受注増加し増収となるも、物価高の影響を受け減収。特に材料、電力費の高騰により利益圧迫、価格も安定していない。若手人材の不足が顕著であり外国人実習生を雇用し人手を賅っているが人材確保のため人件費が全般に高騰している。</li> <li>・コロナが落ち着いた新店舗出店が増えた。またコロナにより無人レジの需要が高まり受注が増加している。</li> <li>・電気自動車へのシフトが進んでおり、電気自動車関連の部品需要が大きくなると見込んでいる。一方で内燃機関や周辺部の部品消費による受注減が懸念される。</li> </ul>
卸売業	<p>▶概況 卸売業の業況判断D Iは△2.6と前期△8.1より悪化、今後の見通しについては、0.0と引き続き悪化傾向にあると見込んでいる。項目別では、生産・売上D Iが前期△8.1、今期△5.3、今後の見通し2.6と一貫して悪化傾向である一方で、収益については前期△5.4、今期△18.4、今後の見通し△26.3と悪化傾向にあり、物価高等の影響により、収支面では引き続き厳しい状況が続く見通しである事が窺える。</p> <p>▶卸売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内で景況は持ち直しつつあるが、国内の価格の引下げは消極的で、結果的には国際相場に引きずられていく。コロナ禍と比較すると売上回復傾向にあるが、物価高が進む中で、これまでのように安く商品を仕入れる事が困難。安価な外国製品との競合が課題となっている。</li> <li>・仕入商品高騰しており、販売価格に転嫁し対応しているが、販売価格への転嫁が困難な場合は、個数や量を減らし従前単価で取引している。材料高以外にも、施工業者などの人手不足により工事価格上昇が発生している。</li> </ul>
小売業	<p>▶概況 小売業の業況判断D Iは△10.3と前期△7.4より悪化、今後の見通しについても△12.1と引き続き厳しい状況が続くと見込んでいる。生産・売上D I値は、前期0.0、今期△7.5、今後の見通し△8.4と悪化傾向が続く見通しとなっている。コメントからは、物価高の影響により消費マインドの冷え込みを懸念する声が多く寄せられており、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行で期待されたコロナ前の水準への消費の回復は、厳しい状況にある事が窺える。</p> <p>▶小売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の自動車離れなど、若年層の消費が年々減少しており、若者向けの事業展開が課題。また、少子高齢化の進展により子供向け商品の売上が減少している。コロナ禍と比較すると、駅前イベントが復活し売上が回復傾向にある一方で、イベントが復活するも売上がコロナ前に戻っていない地域も多い。</li> <li>・景況悪化や物価高騰により消費者が趣味にお金をかけられない、消費にお金が回るのか懸念している。ドラッグストアの出店増加や大手スーパーの攻勢により競合が進み、新規顧客確保が難しい。SNSでのPRを開始、コロナ禍で売上減少したが、現在は回復基調にある。</li> </ul>
サービス業	<p>▶概況 サービス業の業況判断D Iは0.0と前期△4.3より悪化、今後の見通しについては△5.3と悪化を見込んでいる。項目別では、生産・売上D Iが前期5.3、今期5.3と横ばいであるが、今後の見通し0.0と悪化の見通し。同じく収益D Iについても、前期△14.9、今期△14.9と横ばい、今後の見通し△17.0と悪化を見込んでいる。コメントからは、燃料費等の物価高騰の先行きが読めない事や、運送業を中心とした2024年問題による人手不足の影響を懸念している。</p> <p>▶サービス業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍と比べ売上増加傾向。特に昼間の増加が顕著であるが、夜間の利用はまだ少ない。利用客が固定されてきており、新規顧客の獲得が課題となっている。また、物価高騰による仕入れ、光熱費の高騰が経営への痛手となっている</li> <li>・2024年問題への対応が悩みどころ。国からトラックの数量指定や働き方改革など、労働環境の見直しが行われている。また、ガソリン価格の値上げへの対応も課題。</li> <li>・新車の納期が以前と比較すると短期間になり中古車価格は下落傾向であるが、未だコロナ前よりは高値で推移している。</li> </ul>
建設業	<p>▶概況 建設業の業況判断D Iは8.9と前期0.8より悪化、今後の見通しについては7.3と若干悪化を見込むも、D I値プラスにて推移している。項目別では、生産・売上D Iが前期5.7、今期10.6、今後の見通し9.8、収益D Iについては前期△5.7、今期3.3、今後の見通し△0.8と今期D I値は前期より悪化。今後の見通しは今期D Iより悪化はするものの、前期D I値は上回っている。コメントからは材料高の影響、公共事業における競争の激化、人手不足・従業員の高齢化の声が見受けられた。</p> <p>▶建設業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の増減により売上が左右されるが、公共工事の受注は減少しており競争が激化している。昨今の自然災害の増加を受けインフラ整備工事の増加を期待。公共工事減少分を民間工事で補い、増収増益を目指す。原材料の高騰により利益率が減少傾向にあるが、今後は代表者自らが価格交渉を行っていき、採算の取れる受注を確保していく方針である。</li> <li>・従業員不足と高齢化が課題。また、業界として代表者自身も高齢化も進んでいる。特に若手従業員が不足しており、捌ける受注も限られ売上減少。若手の採用・育成が課題であるが、人材育成に時間がかかる事が問題。</li> </ul>
不動産業	<p>▶状況 不動産業の業況判断D Iは△13.0と前期△13.0と横ばい、一方で今後の見通しは△8.7と悪化を見込んでいる。経営上の問題点では、「競争の激化」が前回調査に引き続き34.8%と、他の業種と比較して高い水準となっている。コメントからは、物価高騰による影響もあり、土地の売買の減少など市場の動きが鈍いとの声が多く寄せられ、物価高による消費活動の冷え込みは不動産業にも影響を与えている事が窺える。</p> <p>▶不動産業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰により市場の動きが遅い。土地売買が減少し、かつ動きが悪く長期化する商品土地が課題となっている。分譲物件の売上が低迷しており、売上が減少している。</li> <li>・賃貸物件の空室が多くなっており、新規入居者が減少傾向にある。</li> <li>・材料価格は依然として高い状況にあるが、材料不足は解消されている。施工現場の人材確保が困難である。</li> </ul>

図表1 景況D I値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し
全産業総合	▲1.5	1.0	▲0.3	4.5	3.9	2.9	▲6.4	▲5.8	▲7.7	▲8.8	▲6.7	▲7.3
製造業総合	4.0	5.1	4.5	9.6	8.6	7.1	▲8.2	▲4.0	▲7.6	▲9.8	▲6.6	▲6.6
食料品製造	▲5.3	26.7	6.7	5.3	26.7	6.7	▲26.3	6.7	▲20.0	▲5.6	0.0	▲6.7
衣服その他繊維製品	7.1	▲7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	▲7.1	▲14.3	▲7.1	▲7.1	▲14.3	▲14.3
窯業・土石	▲25.0	▲44.4	▲11.1	▲16.7	▲44.4	▲11.1	▲41.7	▲55.6	▲22.2	▲8.3	0.0	0.0
金属製品	0.0	▲12.5	▲8.3	6.7	▲8.3	▲12.5	0.0	▲8.3	▲8.3	▲13.3	▲12.5	▲12.5
金属プレス・メッキ	4.2	20.0	5.0	12.5	30.0	25.0	▲12.5	0.0	▲5.0	▲20.8	▲10.0	▲5.0
その他製造業	▲19.0	▲3.4	▲6.9	▲4.8	▲3.4	▲6.9	▲23.8	▲10.3	▲17.2	▲19.0	▲17.2	▲10.3
卸売業	▲8.1	▲2.6	0.0	▲8.1	▲5.3	2.6	▲5.4	▲18.4	▲26.3	▲8.3	▲5.6	▲5.6
小売業	▲7.4	▲10.3	▲12.1	0.0	▲7.5	▲8.4	▲12.0	▲11.2	▲15.0	▲8.3	▲13.2	▲14.2
サービス業	▲4.3	0.0	▲5.3	5.3	5.3	0.0	▲14.9	▲14.9	▲17.0	▲10.6	▲16.0	▲14.9
建設業	0.8	8.9	7.3	5.7	10.6	9.8	▲5.7	3.3	▲0.8	▲2.4	▲1.6	▲1.6
不動産業	▲13.0	▲13.0	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲4.3	▲4.3	▲13.0	▲13.0	▲4.3	▲13.0	▲13.0

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は▲ マイナスは▼ 0は〆で表記。

図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	1.3%	建物機械の新・増設	合省力化	1.6%
製造業総合	2.0%	機械の新・増設	合省力化	3.0%
卸売業	2.7%	店舗事務所	合省力化 開発投資 拡販投資	2.7%
小売業	0.0%	店舗事務所	—	0.0%
サービス業	2.1%	その他	合省力化 開発投資	1.1%
建設業	0.0%	—	—	0.8%
不動産業	—	—	—	—

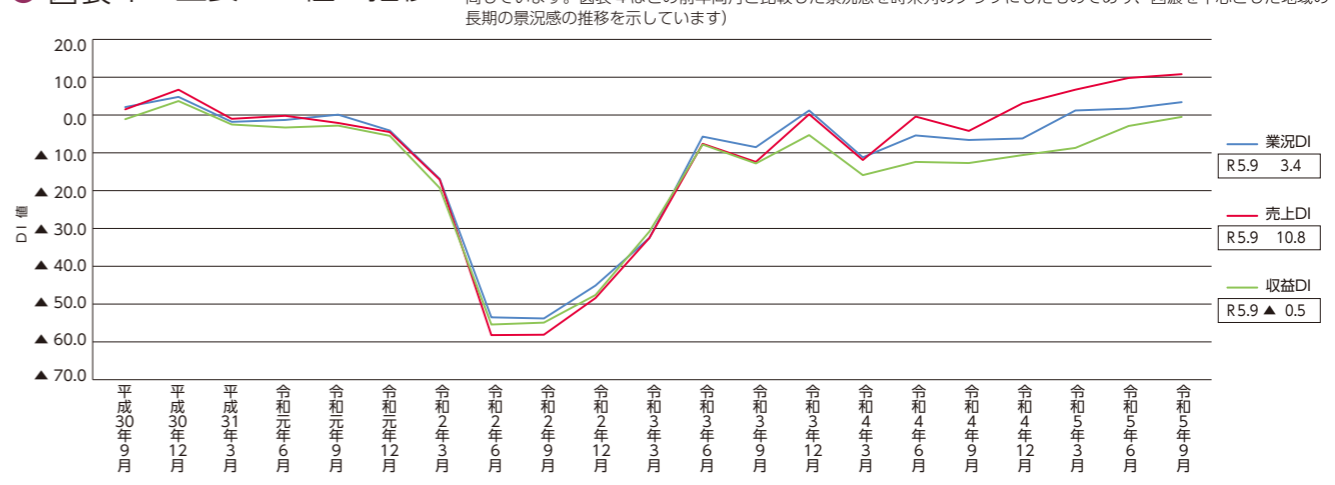
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は▲ 減少する場合は▼ 変わらない場合は〆で表記)

図表3 経営上の問題点

経営上の問題点							
売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
34.5%	▼	27.4%	▼	18.9%	▲	5.7%	▲
32.3%	▼	30.8%	▼	8.1%	▲	4.5%	▲
26.3%	▼	36.8%	▲	21.1%	▲	15.8%	▲
43.0%	▼	14.0%	▼	32.7%	▲	11.2%	▲
35.1%	▼	30.9%	▲	16.0%	▼	2.1%	▲
31.7%	▼	30.1%	▼	22.8%	▲	0.8%	▼
39.1%	▼	17.4%	▼	34.8%	〆	13.0%	▲

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は▲ 減少している場合は▼ 変わらない場合は〆で表記)

図表4 主要D I値の推移



(調査の分析は3か月前と比較した回答結果を中心におこなっています。しかし3か月前との比較は季節的な要因を含んでおり長期の景況感の変化を見るため、業況・売上・収益の3項目については、前年同月と比較してどうだったのかを質問しています。図表4はこの前年同月と比較した景況感を時系列のグラフにしたものであり、西濃を中心とした地域の長期の景況感の推移を示しています)